



株式会社 **セブン&アイ** HLDGS.

第 2 期

**中 間 報 告 書**

平成18年3月1日～平成18年8月31日

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。

当社は設立から1年が経ち、ガバナンスの強化と企業価値の最大化という設立時の大きな目的にむけて、日々邁進しております。また各事業会社におきましても、与えられた事業範囲における責任を全うするとともに、各々の自立性を発揮しながら利益の成長と資本効率の向上を更に追求しております。

さて、平成18年8月31日をもちまして第2期中間期を終了いたしましたので、ここに業績ならびに事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当中間期におきまして、既存事業領域の強化やシナジー効果の実現に向けた様々な施策を実行してまいりました。既存事業領域の強化につきましては、平成18年1月に発行済株式の約65%を取得した『そごう』『西武百貨店』などを傘下を持つ株式会社ミレニアムリテイリングを、6月に株式交換により完全子会社化いたしました。また、8月には米国子会社7-Eleven, Inc.が、シカゴ地区において約200店舗のコンビニエンスストアを運営するWhite Hen Pantry, Inc.を完全子会社いたしました。更に、9月には当社の関連会社であった株式会社ヨークベニマルを株式交換により完全子会社化いたしました。

シナジー効果の実現に向けた取り組みといたしましては、グループマーチャンダイジングによる仕入れ、原材料調達、物流、商品開発の共同化、グループシステム統合プロジェクトなどに積極的に取り組みました。とりわけ、グループ共同で購入した原材料をコンビニエンスストア、スーパーストア、レストランなどで使用することにより、良質な原材料を低コストで安定的に調達する仕組みづくりに着手したほか、事業会社間におけるインフラやノウハウの共有化によるメリットの追求にも注力いたしました。加えて、当社独自の電子マネーの発行やグループ店舗間で相互利用可能なポイントサービスの提供に向けた準備など、

お客様により一層快適にお買い物をしていただくための仕組みづくりにも着手いたしました。

これらの結果、当中間期の業績は、営業収益2兆5,570億9千9百万円(前中間期イトーヨーカ堂連結比36.3%増)、営業利益1,421億9百万円(同11.8%増)、経常利益1,394億2千8百万円(同8.6%増)、中間純利益686億8千4百万円(同83.2%増)となりました。当中間期の配当金につきましては、1株につき25円とさせていただきます。

通期の見通しにつきましては、引き続き景気は回復基調を辿るものと思われませんが、消費マインドの急速な改善は期待できず、個人消費については今後も楽観できない状況が継続することが想定されます。このような状況において、当社グループは「新・総合生活産業」の実現に向けて、更なるグループシナジー効果を追求してまいります。また各事業会社におきましても、競争力の強化に努め、過去の経験にとらわれることなく、常にお客様の立場に立つて「あるべき姿」を目指し、商品・サービス・接客などあらゆる面で革新にチャレンジしてまいります。

平成19年2月期(平成18年3月1日～平成19年2月28日)の通期業績は、営業収益が前期比38.1%増の5兆3,800億円、営業利益が同24.5%増の3,050億円、経常利益が同20.9%増の3,000億円、当期純利益が同74.0%増の1,530億円を計画しております。なお期末配当金につきましては、1株につき25円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)

鈴木 敏文

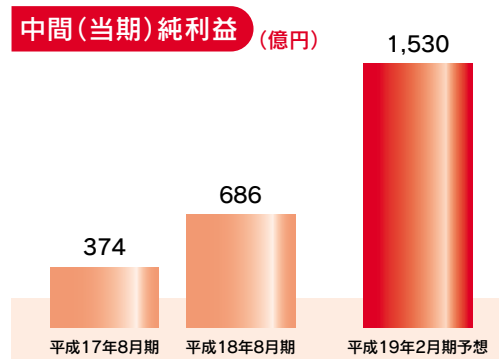
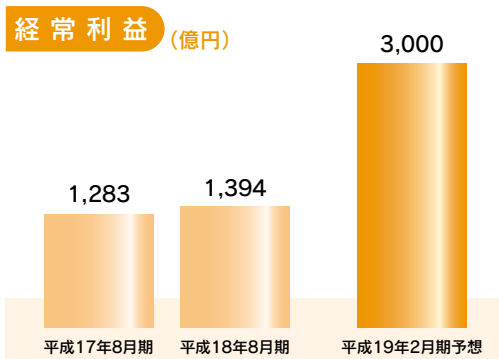
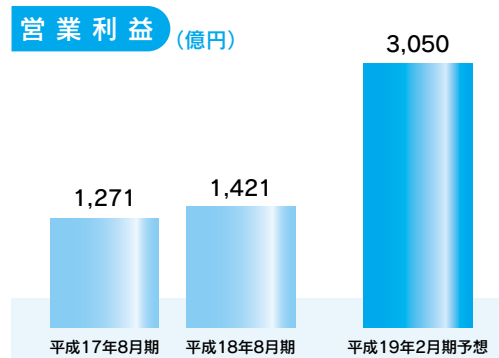
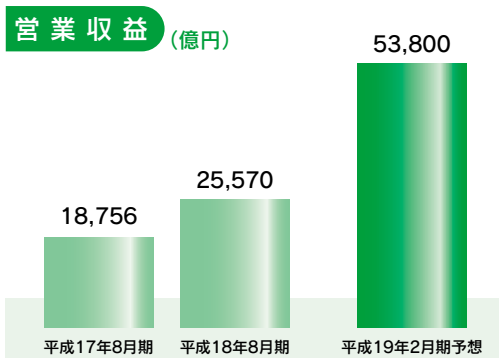
代表取締役社長 最高執行責任者(COO)

村田 紀敏

## (最近の主な取り組み)

平成18年 3月 3日		イトーヨーカドーを核店舗とした大型ショッピングセンター『Ario(アリオ)亀有』オープン
3月 9日		『西武百貨店秋田店』全館リニューアルオープン
3月20日		セブン銀行で定期預金を開始
4月12日		セブン&アイHLDGS. 第1期決算を発表
4月20日		『食品館イトーヨーカドー鎌ヶ谷店』オープン
5月19日		来春発行予定のセブン&アイHLDGS. 独自の電子マネーの名称を『nanaco(ナナコ)』に決定
5月27日		『そごう千葉店』全館リニューアルオープン
5月下旬		セブン-イレブン・ジャパン「第6次総合情報システム」の導入開始
6月 1日		ミレニアムリテイリングを完全子会社とする株式交換を実施
6月20日		グループ全体の戦略サポート会社として株式会社エス・ウィルを設立
6月26日		セブン-イレブンオリジナル菓子「極上のひとくち」シリーズが『モンドセレクション』菓子部門最高金賞を受賞
7月 4日		自己株式427,509,908株を消却
8月10日		米国シカゴのWHP Holdings Corporation の発行済株式の全株式を取得
9月 1日		ヨークベニマルを完全子会社とする株式交換を実施
9月 9日		『西武百貨店有楽町店 ファッション館・ビューティ館』リニューアルオープン
10月 1日		セブン-イレブンのお食事配達サービス「セブンミール」のサービスエリアを全国に拡大
10月12日		セブン&アイHLDGS. 第2期中間決算を発表

## (連結業績)



\* 平成17年8月期はイトーヨーカ堂連結の数値です。

## ヨークベニマルの完全子会社化

平成18年9月1日、当社は株式交換によりヨークベニマルを完全子会社化いたしました。同社は福島県を中心に宮城県、山形県、栃木県、茨城県の五県に食品スーパーマーケットを展開しており、一店舗一店舗が地域のお客様の暮らしに密着した個店経営を目指しております。生鮮食品をはじめとする食料品を中心に住居関連商品、衣料品なども販売し、お客様の立場に立った品揃えやサービスの向上に努めております。

当社はヨークベニマルをスーパーマーケット事業の中核企業と位置づけ、他のグループ各社とのシナジー効果を更に高めてまいります。例えば、イトーヨーカ堂とヨークベニマルの生鮮センターを統合した『新仙台生鮮センター』を立ち上げるなど、グループ共同仕入れや地場仕入れを強化するとともに物流の効率化を推進しております。



また当社グループの食品スーパーマーケットには、ヨークベニマル以外にも首都圏を中心に店舗展開しているヨークマートや『ザ・ガーデン』を運営するシェルガーデンがあります。これら三社の売上高の規模を合わせますと約4,500億円となり、日本国内の食品スーパーマーケットの中でもトップクラスとなります。今後、各社はそれぞれの営業基盤を活かして独自性やブランド力を高めるとともに、スケールメリットを活かした仕入れや物流面での統合を推進し、お互いの優れたノウハウを共有していくことで、新しい食品スーパーマーケットの構築に挑戦してまいります。

	種別	主要展開エリア	店舗数
ヨークベニマル	一般食品スーパー	東北・北関東	126
ヨークマート	一般食品スーパー	首都圏近郊	57
シェルガーデン	高質食品スーパー	首都圏都市部	19

(平成18年8月末現在)

## ミレニアムリテイリングの完全子会社化

平成18年6月1日、当社は株式交換によりミレニアムリテイリングを完全子会社化いたしました。同社は百貨店と専門店ゾーンによる複合商業施設化を推進し、『新しい百貨店づくり』に挑戦しております。

このコンセプトのもと、そごうでは千葉店を5月にリニューアルオープンいたしました。幅広い品揃えに加えて、ロフトなどの大型テナントや話題性の高い専門店を導入したことで、広域に渡る多くのお客様にご来店いただいております。



また西武百貨店ではビューティー＆ヘルスケアの総合専門業態として9月に有楽町店をリニューアルオープンいたしました。これまでにない新しいサービスを提供することで、働く女性のお客様を中心にご好評をいただいております。

## 独自の電子マネーの発行

当社は小額決済手段の多様化の流れに対応し、非接触型のICチップを搭載した独自の電子マネーカード



『nanaco(ナナコ)』を平成19年春に発行いたします。『nanaco』は全国11,000店舗を超えるセブンイレブンでご利用いただける便利なカードです。

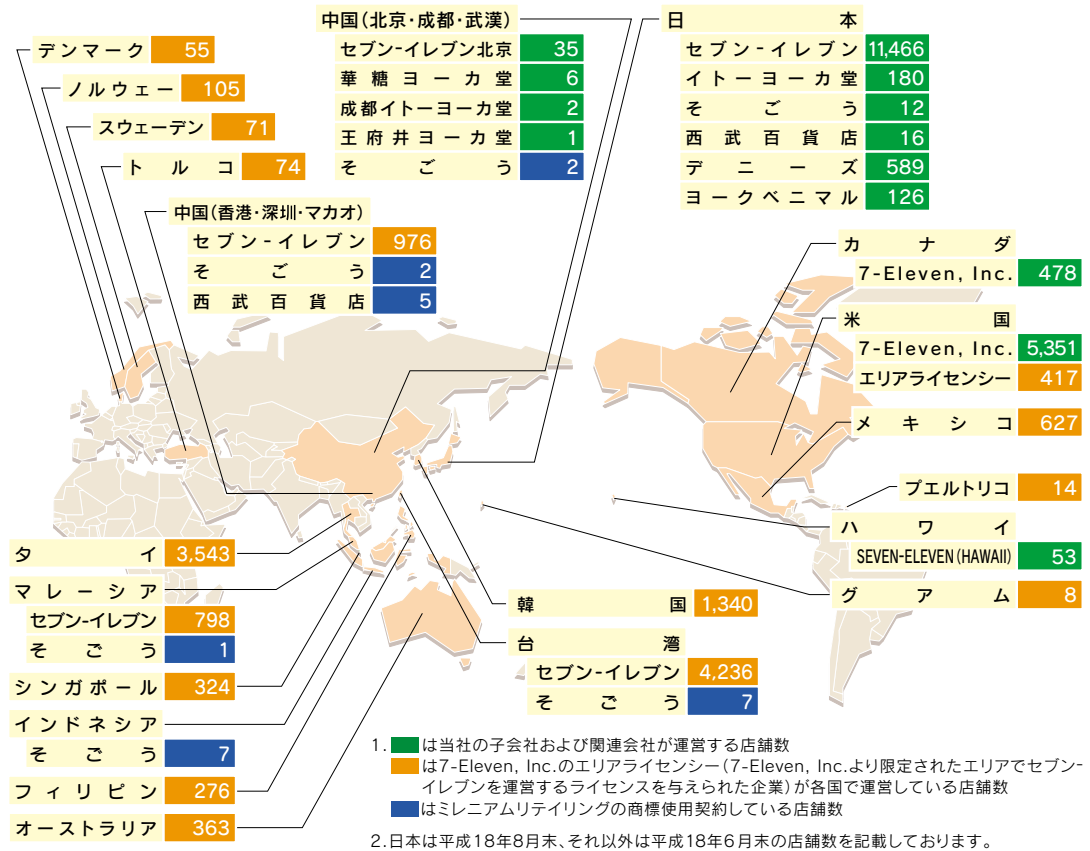
『nanaco』をご利用いただくことにより、お客様にとってはつり銭の煩わしさがなくなり、レジ精算時の待ち時間が大幅に短縮されます。また、お客様の利便性向上のため、店舗での購入に応じて電子マネーとして利用可能なポイントが付与されるサービスも同時に提供してまいります。

初年度の発行枚数は1,000万枚を予定しており、今後イトーヨーカ堂をはじめとするグループ各社の店舗間で相互利用できるよう、順次拡大してまいります。

## 一質を重視した店舗展開

セブン&アイHLDGS.では、数を追い求めるのではなく一つ一つの店の質を重視した店づくりを進めております。また、高密度で多店舗展開する「ドミナント戦略」により地域のお客様の認知度、物流・生産面での効率化に努めております。

## グローバルな店舗展開



## 主要会社の国内店舗ネットワーク

(平成18年8月末現在)

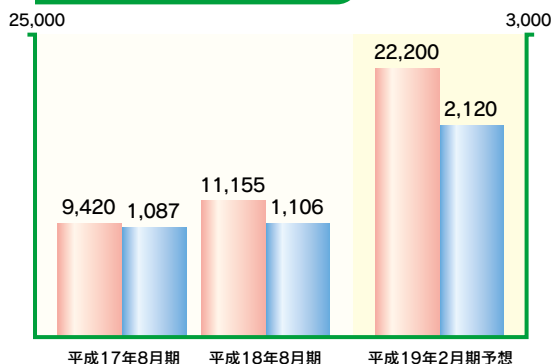
	セブン-イレブン	イトーヨーカ堂	そごう	西武百貨店	デニーズ	ヨークベニマル
北海道	832	15	-	2	-	-
東北	816	13	-	1	20	107
関東	5,007	117	6	7	419	19
中部	1,687	24	-	3	119	-
近畿	1,209	9	3	3	31	-
中国	761	2	2	-	-	-
四国	-	-	1	-	-	-
九州・沖縄	1,154	-	-	-	-	-
合計	11,466	180	12	16	589	126

## 一 営業収益および営業利益

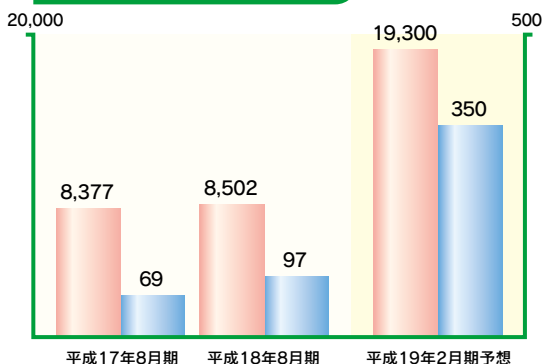
当中間期はコンビニエンスストア事業、スーパーストア事業、金融関連事業、その他の事業で増収増益を達成いたしました。また、ミレニアムリテイリングとの経営統合に伴い、当中間期より百貨店事業の損益が連結業績に含まれております。なお、平成19年2月期では全てのセグメントにおいて増収増益を計画しております。

営業収益 営業利益 \* 平成17年8月期はイトーヨーカ堂連結の数値です。

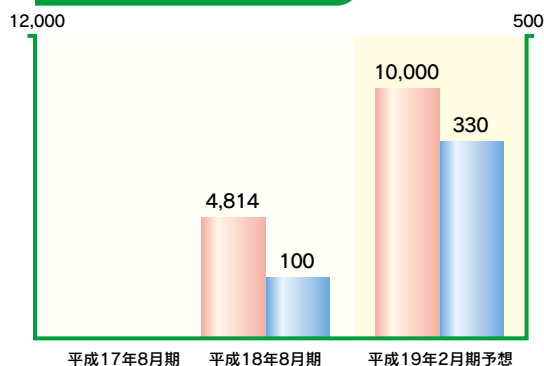
### コンビニエンスストア事業 (億円)



### スーパーストア事業 (億円)

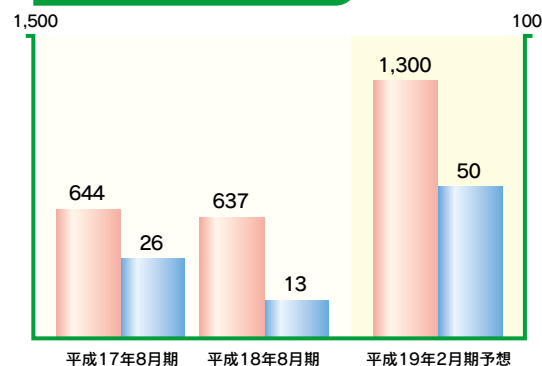


### 百貨店事業 (億円)

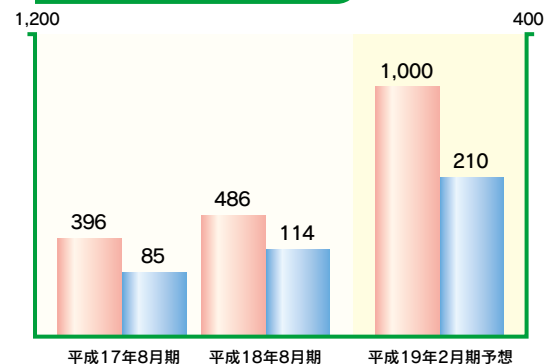


\* 平成17年8月期の百貨店事業につきましては損益の実績がございません。

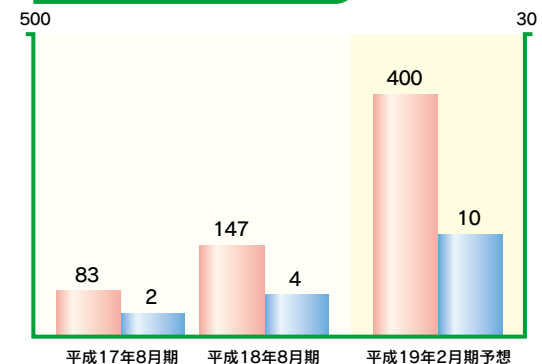
### レストラン事業 (億円)



### 金融関連事業 (億円)



### その他の事業 (億円)



(平成18年8月末現在)

## ■ コンビニエンスストア事業

● (株)セブン-イレブン・ジャパン (出資比率:100.0%)	【チェーン全店売上高:中間期】 【資本金】 【従業員数】	1兆2,893億円 17,200百万円 5,074人[6,801人]
● 7-Eleven, Inc. (12月決算) (出資比率:100.0%)	【売上高:中間期】 【資本金】 【従業員数】	8,316億円 11千米ドル 22,070人[8,551人]
● SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC. (12月決算) (出資比率:100.0%)	【資本金】 【従業員数】	20,000千米ドル 642人[174人]
● セブン-イレブン北京有限会社 (12月決算) (出資比率:65.0%)	【資本金】 【従業員数】	35,000千米ドル 505人[396人]

## ■ スーパーストア事業

● (株)イトーヨーカ堂 (出資比率:100.0%)	【売上高:中間期】 【資本金】 【従業員数】	7,379億円 40,000百万円 11,041人[33,863人]
● 華糖ヨーカ堂有限会社 (12月決算) (出資比率:51.8%)	【資本金】 【従業員数】	65,000千米ドル 1,636人[1,459人]
● 成都イトーヨーカ堂有限会社 (12月決算) (出資比率:51.0%)	【資本金】 【従業員数】	17,300千米ドル 928人[590人]

## ■ 百貨店事業

● (株)そごう (出資比率:100.0%)	【売上高:中間期】 【資本金】 【従業員数】	2,376億円 1,000百万円 2,837人[1,819人]
● (株)西武百貨店 (出資比率:100.0%)	【売上高:中間期】 【資本金】 【従業員数】	2,268億円 6,000百万円 2,437人[2,030人]

## ■ レストラン事業

● (株)デニーズジャパン (出資比率:100.0%)	【売上高:中間期】 【資本金】 【従業員数】	487億円 7,125百万円 1,539人[11,743人]
--------------------------------	------------------------------	--------------------------------------

## ■ 金融関連事業

● (株)セブン銀行 (3月決算) (出資比率:50.0%) 出資比率は平成18年9月1日現在	【資本金】 【従業員数】	61,000百万円 227人[79人]
● (株)アイワイ・カード・サービス (出資比率:94.1%)	【資本金】 【従業員数】	10,000百万円 52人[一]

● (株)ヨークベニマル (出資比率:100.0%) 出資比率は平成18年9月1日現在	【売上高:中間期】 【資本金】 【従業員数】	1,523億円 9,927百万円 2,063人[9,315人]
---	------------------------------	---------------------------------------

\* 従業員数の[ ]はパートタイマー(1日8時間、月間163時間換算による月平均人員)を記載しております。  
\* 出資比率は間接所有分も含めております。  
\* 決算期の表示がないものは、2月決算となります。

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期 (平成18年8月31日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>			%		%
<b>流 動 資 産</b>					
現 金 及 び 預 金		625,375		619,537	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		122,144		110,829	
営 業 貸 付 金		50,553		37,562	
た な 卸 資 産		151,874		148,913	
前 払 費 用		33,890		30,338	
繰 延 税 金 資 産		30,389		31,725	
そ の 他		121,725		126,132	
貸 倒 引 当 金		△2,715		△2,220	
<b>流 動 資 産 合 計</b>		<b>1,133,237</b>	<b>32.5</b>	<b>1,102,819</b>	<b>32.2</b>
<b>固 定 資 産</b>					
<b>有 形 固 定 資 産</b>					
建 物 及 び 構 築 物		505,035		502,904	
器 具 備 品		180,830		185,749	
車 両 運 搬 具		111		111	
土 地		488,040		488,152	
建 設 仮 勘 定		17,635		23,573	
<b>有 形 固 定 資 産 合 計</b>		<b>1,191,654</b>	<b>34.1</b>	<b>1,200,492</b>	<b>35.0</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>					
連 結 調 整 勘 定		304,549		272,014	
ソ フ ト ウ ェ ア		35,289		28,356	
そ の 他		64,212		68,599	
<b>無 形 固 定 資 産 合 計</b>		<b>404,050</b>	<b>11.6</b>	<b>368,971</b>	<b>10.8</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>					
投 資 有 価 証 券		234,448		216,933	
長 期 貸 付 金		15,433		21,458	
前 払 年 金 費 用		2,228		-	
長 期 差 入 保 証 金		453,790		463,238	
建 設 協 力 立 替 金		3,296		552	
繰 延 税 金 資 産		23,313		26,977	
そ の 他		41,019		34,133	
貸 倒 引 当 金		△10,413		△10,977	
<b>投 資 そ の 他 の 資 産 合 計</b>		<b>763,116</b>	<b>21.8</b>	<b>752,316</b>	<b>22.0</b>
<b>固 定 資 産 合 計</b>		<b>2,358,820</b>	<b>67.5</b>	<b>2,321,779</b>	<b>67.8</b>
<b>繰 延 資 産</b>					
創 立 費		497		280	
<b>繰 延 資 産 合 計</b>		<b>497</b>	<b>0.0</b>	<b>280</b>	<b>0.0</b>
<b>資 産 合 計</b>		<b>3,492,555</b>	<b>100.0</b>	<b>3,424,878</b>	<b>100.0</b>



(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期 (平成18年8月31日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>					
流 動 負 債			%		%
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		330,030		285,123	
短 期 借 入 金		178,110		114,462	
一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金		56,890		47,832	
一 年 内 償 還 予 定 の 社 債		30,000		-	
未 払 法 人 税 等		53,461		94,030	
未 払 費 用		80,078		88,148	
預 り 金		70,353		73,837	
販 売 促 進 引 当 金		19,500		17,553	
賞 与 引 当 金		15,602		13,609	
銀 行 業 に お け る 預 金		90,788		96,246	
そ の 他		139,240		152,014	
<b>流 動 負 債 合 計</b>		<b>1,064,056</b>	<b>30.5</b>	<b>982,859</b>	<b>28.7</b>
固 定 負 債					
社 債		85,000		115,000	
長 期 借 入 金		327,942		368,314	
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー		26,635		41,764	
繰 延 税 金 負 債		75,320		77,212	
退 職 給 付 引 当 金		3,164		3,433	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		3,186		3,273	
長 期 預 り 金		59,051		57,820	
そ の 他		54,822		57,318	
<b>固 定 負 債 合 計</b>		<b>635,123</b>	<b>18.2</b>	<b>724,139</b>	<b>21.2</b>
<b>負 債 合 計</b>		<b>1,699,180</b>	<b>48.7</b>	<b>1,706,998</b>	<b>49.9</b>
<b>(純資産の部)</b>					
株 主 資 本					
資 本 金		50,000		-	
資 本 剰 余 金		623,402		-	
利 益 剰 余 金		1,083,344		-	
自 己 株 式		△34,812		-	
<b>株 主 資 本 合 計</b>		<b>1,721,933</b>	<b>49.3</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		6,662		-	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△2		-	
為 替 換 算 調 整 勘 定		△449		-	
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計</b>		<b>6,210</b>	<b>0.2</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>少 数 株 主 持 分</b>		<b>65,230</b>	<b>1.8</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>純 資 産 合 計</b>		<b>1,793,375</b>	<b>51.3</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>		<b>3,492,555</b>	<b>100.0</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>(少数株主持分)</b>					
少 数 株 主 持 分		-	-	114,196	3.3
<b>(資本の部)</b>					
資 本 金		-	-	50,000	1.4
資 本 剰 余 金		-	-	611,704	17.9
利 益 剰 余 金		-	-	1,040,613	30.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-	7,953	0.2
為 替 換 算 調 整 勘 定		-	-	6,298	0.2
自 己 株 式		-	-	△112,884	△3.3
<b>資 本 合 計</b>		<b>-</b>	<b>-</b>	<b>1,603,684</b>	<b>46.8</b>
<b>負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計</b>		<b>-</b>	<b>-</b>	<b>3,424,878</b>	<b>100.0</b>

\* 記載数値は、百分率を除き表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前 期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
<b>営 業 収 益</b>		<b>2,557,099</b>		<b>3,895,772</b>	
売 上 高		2,307,467	100.0	3,437,344	100.0
売 上 原 価		1,700,646	73.7	2,488,509	72.4
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>606,821</b>	<b>26.3</b>	<b>948,835</b>	<b>27.6</b>
そ の 他 の 営 業 収 入		249,631	10.8	458,427	13.3
<b>営 業 総 利 益</b>		<b>856,452</b>	<b>37.1</b>	<b>1,407,263</b>	<b>40.9</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		714,343	30.9	1,162,322	33.8
<b>営 業 利 益</b>		<b>142,109</b>	<b>6.2</b>	<b>244,940</b>	<b>7.1</b>
営 業 外 収 益		5,896	0.2	10,740	0.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金		2,275		3,057	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		1,259		1,993	
為 替 差 益		-		3,235	
そ の 他		2,361		2,453	
営 業 外 費 用		8,576	0.4	7,570	0.2
支 払 利 息		4,878		5,053	
社 債 利 息		576		1,309	
為 替 差 損		1,906		-	
そ の 他		1,215		1,207	
<b>経 常 利 益</b>		<b>139,428</b>	<b>6.0</b>	<b>248,110</b>	<b>7.2</b>
特 別 利 益		1,958	0.1	7,611	0.2
固 定 資 産 売 却 益		1,502		1,843	
子 会 社 株 式 売 却 益		-		947	
米 国 子 会 社 に お け る 退 職 給 付 制 度 改 定 に 伴 う 利 益		-		3,011	
退 職 給 付 信 託 解 約 に 伴 う 利 益		-		895	
そ の 他		456		913	
特 別 損 失		15,567	0.6	77,203	2.2
固 定 資 産 廃 棄 損		7,258		8,184	
減 損 損 失		4,172		31,040	
持 分 変 動 損 失		1,679		-	
持 株 会 社 設 立 関 連 費 用		-		2,597	
公 開 買 付 関 連 費 用		-		20,776	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-		5,789	
人 事 制 度 改 定 に 伴 う 割 増 退 職 金 等		-		6,159	
そ の 他		2,457		2,655	
<b>税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>		<b>125,819</b>	<b>5.5</b>	<b>178,518</b>	<b>5.2</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		49,882	2.2	83,267	2.4
法 人 税 等 調 整 額		1,455	0.1	△1,792	△0.1
少 数 株 主 利 益		5,797	0.2	9,111	0.3
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>		<b>68,684</b>	<b>3.0</b>	<b>87,930</b>	<b>2.6</b>

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 期
	当中間期 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,432	217,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,997	△388,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,286	103,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,593	△4,562
現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	12,127	△72,223
現金及び現金同等物の期首残高	610,876	683,100
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	623,004	610,876

\* 記載数値は、百分率を除き表示単位未満の端数を切り捨てております。

### ■ 連結財務諸表について

1. 前期の連結財務諸表は、セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨーカ堂およびデニーズジャパンが平成17年3月1日に結合されたものとして作成しております。
2. 当社は平成18年1月にミレニアムリテイリングの普通株式の約65%を取得いたしました。前期の連結決算においては貸借対照表のみ連結しております。

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期 (平成18年8月31日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
<b>(資産の部)</b>					
<b>流 動 資 産</b>					
現 金 及 び 預 金		11,575		16,413	
貯 蔵 品		3		-	
前 払 費 用		1,587		237	
未 収 入 金		4,868		7,027	
そ の 他		221		158	
<b>流 動 資 産 合 計</b>		<b>18,255</b>	<b>1.1</b>	<b>23,836</b>	<b>1.5</b>
<b>固 定 資 産</b>					
<b>有 形 固 定 資 産</b>					
建 物 及 び 構 築 物		47		8	
器 具 備 品		11		-	
<b>有 形 固 定 資 産 合 計</b>		<b>58</b>	<b>0.0</b>	<b>8</b>	<b>0.0</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>					
投 資 有 価 証 券		999		-	
関 係 会 社 株 式		1,597,804		1,584,338	
長 期 差 入 保 証 金		2,553		2,173	
<b>投 資 そ の 他 の 資 産 合 計</b>		<b>1,601,358</b>	<b>98.9</b>	<b>1,586,512</b>	<b>98.5</b>
<b>固 定 資 産 合 計</b>		<b>1,601,416</b>	<b>98.9</b>	<b>1,586,520</b>	<b>98.5</b>
<b>繰 延 資 産</b>					
創 立 費		245		280	
<b>繰 延 資 産 合 計</b>		<b>245</b>	<b>0.0</b>	<b>280</b>	<b>0.0</b>
<b>資 産 合 計</b>		<b>1,619,917</b>	<b>100.0</b>	<b>1,610,636</b>	<b>100.0</b>
<b>(負債の部)</b>					
<b>流 動 負 債</b>					
関 係 会 社 短 期 借 入 金		170,000		150,000	
未 払 金		1,008		483	
未 払 費 用		211		143	
未 払 法 人 税 等		72		17	
前 受 金		204		211	
賞 与 引 当 金		261		99	
そ の 他		110		68	
<b>流 動 負 債 合 計</b>		<b>171,869</b>	<b>10.6</b>	<b>151,024</b>	<b>9.4</b>
<b>固 定 負 債</b>					
長 期 預 り 金		1,972		1,990	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		62		15	
<b>固 定 負 債 合 計</b>		<b>2,034</b>	<b>0.1</b>	<b>2,006</b>	<b>0.1</b>
<b>負 債 合 計</b>		<b>173,903</b>	<b>10.7</b>	<b>153,030</b>	<b>9.5</b>

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期 (平成18年8月31日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
<b>(純資産の部)</b>					
株 主 資 本					
資 本 金		50,000	3.1	-	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金		1,102,775		-	
そ の 他 資 本 剰 余 金		253,139		-	
資 本 剰 余 金 合 計		1,355,915	83.7	-	-
利 益 剰 余 金					
そ の 他 利 益 剰 余 金					
繰 越 利 益 剰 余 金		40,139		-	
利 益 剰 余 金 合 計		40,139	2.5	-	-
自 己 株 式		△40	△0.0	-	-
株 主 資 本 合 計		1,446,013	89.3	-	-
純 資 産 合 計		1,446,013	89.3	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計		1,619,917	100.0	-	-
<b>(資本の部)</b>					
資 本 金		-	-	50,000	3.1
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金		-		1,375,211	
そ の 他 資 本 剰 余 金		-		1	
資 本 剰 余 金 合 計		-	-	1,375,212	85.4
利 益 剰 余 金					
当 期 未 処 分 利 益		-		32,515	
利 益 剰 余 金 合 計		-	-	32,515	2.0
自 己 株 式		-	-	△122	△0.0
資 本 合 計		-	-	1,457,606	90.5
負 債 及 び 資 本 合 計		-	-	1,610,636	100.0

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期 (自平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前 期 (自平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
営 業 収 益		24,555	100.0	35,411	100.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,841	19.7	2,660	7.5
営 業 利 益		19,713	80.3	32,751	92.5
営 業 外 収 益		25	0.1	1	0.0
営 業 外 費 用		372	1.5	235	0.7
経 常 利 益		19,366	78.9	32,517	91.8
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		19,366	78.9	32,517	91.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		35	0.2	2	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		19,330	78.7	32,515	91.8
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		-	-	32,515	91.8

\* 記載数値は、百分率を除き表示単位未満の端数を切り捨てております。

(平成18年8月末現在)

## 会社概要

商号	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	決算期	2月末日
設立	平成17年9月1日	資本金	500億円
本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8	従業員数	53,616名(連結) 392名(単体)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部		

(平成18年8月末現在)

## 役員

### 取締役・監査役

代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)	鈴木 敏文	取締役	和田 繁明
		取締役	佐野 和義
代表取締役社長 最高執行責任者(COO)	村田 紀敏	取締役	堀内 幸夫
		取締役	内村 俊一郎
取締役 専務執行役員 最高財務責任者(CFO)	氏家 忠彦	取締役	大崎 文明
		取締役	清水 哲太
取締役 常務執行役員 最高管理責任者(CAO)	後藤 克弘	取締役	スコット・トレバー・テイヴィス
取締役	井坂 榮		
取締役	山口 俊郎	常勤監査役	神田 郁夫
		常勤監査役	関 久
取締役	浅間 謙一	監査役	鈴木 洋子
取締役	安齋 隆	監査役	中地 宏
取締役	大高 善興	監査役	首藤 恵

(注) 1. 取締役のうち清水哲太およびスコット・トレバー・テイヴィスの両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役のうち鈴木洋子、中地 宏、首藤 恵の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

### 執行役員

専務執行役員	萬歳 教公	執行役員	大塚 和夫
常務執行役員	水越 さくえ	執行役員	金光 孝文
常務執行役員	稲岡 稔	執行役員	高橋 邦夫
執行役員	太田 喜明	執行役員	清水 明彦
執行役員	江口 雅夫	執行役員	佐藤 政行
執行役員	田中 吉寛	執行役員	宮川 明
執行役員	小貫 勝久	執行役員	小林 強
執行役員	高羽 康夫	執行役員	早田 和代

(平成18年8月末現在)

## 株式の状況

### 株式の総数

発行可能株式総数 4,500,000,000株  
発行済株式総数 937,190,746株

(注) 当社は、平成18年9月1日に株式会社ヨークベニマルを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。株式交換に際して、当社は新たに普通株式30,580,237株を発行しております。

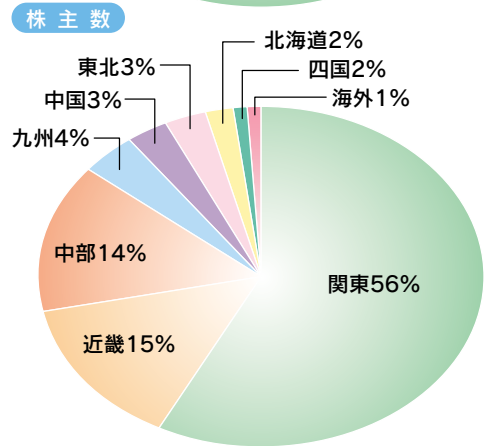
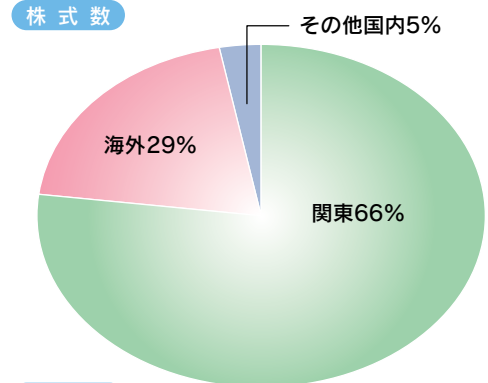
### 株主数

88,486名

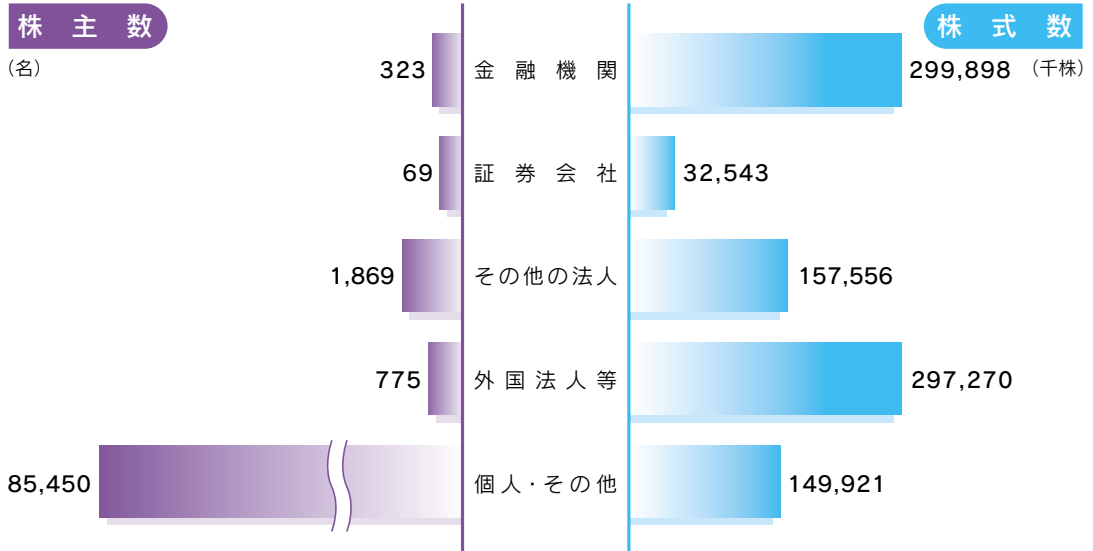
### 大株主

	(千株)
伊藤興業有限公司	66,954
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	48,458
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	43,544
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	34,685
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー	27,940
第一生命保険相互会社	27,577
野村證券株式会社	25,507
伊藤雅俊	21,444
日本生命保険相互会社	20,664
三井物産株式会社	16,222

### 所在地別株式状況



### 所有者別株式分布状況



## 株主メモ

### ■ 決算期

2月末日

### ■ 定時株主総会

毎年5月

### ■ 定時株主総会の株主確定基準日

2月末日

### ■ 単元株式数

100株

### ■ 公告掲載新聞

日本経済新聞

### ■ 上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部

### ■ 証券コード

3382

### ■ 株式名義書換、単元未満株式の 買取請求および買増請求

#### ● 株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

#### ● 同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
電話: (フリーダイヤル) 0120-232-711

#### ● 同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本・支店

なお、証券保管振替制度をご利用の場合は、  
お取引のある証券会社にお申し出ください。

株式関係のお手続きの用紙のご請求は、  
下記の三菱UFJ信託銀行の電話および  
インターネットでも24時間承っております。

電話: (フリーダイヤル)  
0120-244-479 (本店証券代行部)  
0120-684-479 (大阪証券代行部)  
ホームページアドレス  
<http://www.tr.mufg.jp/daikou>

## 当社のホームページもご覧ください

IR情報をはじめ、様々な情報を掲載しております。

<http://www.7andi.com>

<グループ会社一覧>

<http://www.7andi.com/company/group.html>



株式会社 **セブン&アイ・ホールディングス**

〒102-8452 東京都千代田区二番町8番地8

Tel . 03-6238-3000 (代表)



この中間報告書は環境にやさしいVOC (揮発性有機化合物) 成分フリー  
の大豆油を主体とした植物油型インキと再生紙を使用して印刷しました。

©2006 (株)セブン&アイ・ホールディングス